

# 山 事 研 會 報

山梨県公立小中学校事務職員研究会 編集発行人 調査広報部



第 12 号 平成 19 年 3 月 16 日 発行

## 平成 18 年度 全事研セミナー が開催されました

平成 19 年 2 月 23 日に、東京厚生年金会館（ウェルシティ東京）にて全事研セミナーが開催されました。

午前中は、講義Ⅰとして文部科学省初等中等教育局企画官 杉浦久弘さんより「文部科学省行政説明」と第 39 回全国研究大会愛知大会報告があり、午後は、全事研研究活動報告と講義Ⅱ「ネットワーク社会と学校経営」と題して、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 助教授・主任研究員 豊福晋平さんの講義がありました。その後「学校財務フォーラム 2007」がありました。

山梨県からは、5 名の方が参加しました。参加者の中から、午前の講義Ⅰ「文部科学省行政説明」と午後の講義Ⅱ「ネットワーク社会と学校経営」、そして「学校財務フォーラム 2007」について感想をいただきました。

◇ 講義Ⅰ 「文部科学省行政説明」

講師 文部科学省初等中等教育局企画官 杉浦 久弘 氏

「これからの教育課題と教育財政について」様々な資料を提示しながら説明がありました。

教育関係費、学校教育費、負担者別の負担状況、地方教育財政などの現状が示されました。各県を比べると、学習費総額は人口規模が大きい地域ほど高い傾向がみられました。また都道府県・市町村間において教材費の格差が生じてきています。地域を基盤とした学校運営が求められる中、総額裁量制を導入することで使い勝手の良い負担金を目指しています。しかし、地方の財源不足等を考えるとどこまで教育費が確保されるのか不安が残ります。

個人的には子ども一人当たりの家計支出や幼稚園から大学卒業までの学習費の総額をみると、教育費の家計に占める割合の高さに改めて驚かされました。

ほとんどの先進主要国においては国(州)が教育費を保証しています。イギリスでは、サッチャー政権が全体的な学力向上を目指し、さらにブレア政権が学力格差の縮小をはかったことにより教育予算が急増しました。その結果、義務教育費が2006年から全額国庫負担になり国の直接的な教育予算がさらに充実しました。それに対して、日本では、国家予算に占める初中教育予算割合が年々減少傾向にあります。また、三位一体改革で負担率が 1/2 から 1/3 となりました。さらにGDP(国内総生産)に占める公財政教育支出の割合が日本はOECD平均よりもかなり低く、逆に教育支出の私費負担割合は韓国に次ぎ 60.3%と高い割合を示しています。この現状は世界の流れに逆行していると考えられます。今後、国際的な流れも視野に入れ日本の教育費の在り方を考えることが必要ではないかと思えます。

教育費の地域の財政力や保護者の所得による格差を生じさせないためにも義務教育の根幹である(1)機会均等(2)水準確保(3)無償制は保証されなければなりません。

教職員給与の在り方に関するワーキンググループの議論では近年の学校を取り巻く変化に伴い、教員意識調査・保護者意識調査・諸外国教員給与に関する実態調査・教員勤務実態調査等を基に(1)教員の校務と学校組織運営体制の見直し(2)メリハリのある教員給与の在り方(3)教員の勤務時間の弾力化などが検討されています。

最後に「学校の自立的な学校運営・財政(会計)を推し進めるためには私たち事務職員が学校全体の会計を把握したうえでのマネジメント活動が必要とされている」という話がありました。改めて、私たち学校事務職員の力量が問われることを考えさせられました。

(文責 田富小 若月)



◇ 講義Ⅱ 「ネットワーク社会と学校経営」

講師 国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター 助教授・主任研究員 豊福 晋平 氏

『マスコミの報道により、学校の特異な部分だけが大きく取り上げられる傾向がある。情報を校外に出さないことによって(マスコミから流れる情報だけで)日常が伝わっていない。学校は、“学校の日常”を淡々と「ベタ」でいいので頻繁に伝えていくことで、特異な部分ではない“平常の学校の様子”を伝えることが出来る。そのためにサイトの活用は、学校の様子を広く知ってもらうために有効な手段のひとつではないか。

情報化の効果を活かすには、日常性・持続性(地味でベタな情報の発信)・公益性(学校サイトのオープン性)・突破性(教育ガバナンスの転換)がポイントである』とお話がありました。

現在、学校内の様子は十分に地域・社会に伝わっているとはいえません。学校の教育活動を様々な方法でアピールし、地域・社会に伝えていく努力が必要であると感じました。

(文責 田富中 山本)

◇学校財務フォーラム2007「新しい時代の学校財政運営に向けて」

はじめに、昨年末に文部科学省からの委託事業として行われた「学校財務に関する全国調査」の集計結果(内容は分析途中)について報告がありました。

総額裁量制度の導入では、88.1%が“総額裁量予算なし”との回答。予算執行に関する学校長の権限においては、“支出負担行為・支出命令権のどちらもない”が60%と、学校に自律的な予算運営が求められてくる中、現状では制度面で不十分ではないかという印象を受けました。また、教育委員会調査の中で、「校長・財務担当者に対して今後特に必要となる学校財務研修は何か」との問いに対しては“財務マネジメント”との回答は20%台と低く、学校調査(60%程度)とのギャップが数字に表れていました。

次に、文部科学省の「新教育システム開発プログラム」採択事業として全事研と共同研究を進めている宇都宮市、千葉市、横浜市、京都市の4都市の教育委員会からなる研究組織の研究経過が、事務局である京都市教育委員会調査課の有泉重誠さんから報告がありました。

教員の事務負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間の確保や予算を有効活用し、特色ある教育活動が展開できるようにすることを目的に、保護者負担経費に係る会計システムの開発、学校物品有効活用システムの開発、学校財務制度の改善について研究していることが報告されました。

京都市の学校財務の取り組みの結果として学校裁量権が拡大されました。その結果、光熱水費などの管理的経費の節約分を図書整備費等教育活動の整備に充てられるようになりました。また、19年度に向けて該当年度の予算を一定の範囲内で次年度に活用できる制度の導入を予定しているそうです。

最後に、「学校裁量予算時代とマネジメント」と題してシンポジウムがありました。

「学校長は学校財務の責任者として子どもたちのために子どもの変容が見られるようなビジョンを示し、教育課程を柱に人、物、金、時、地域を活用し遂行して行く。そのために事務は、それらを一体的にどうマネジメントしていくか(どのようにノウハウをつくっていくか)が課題ではないか？」という話がありました。

(文責 田富中 山本)



## 平成18年度 山事研の活動のまとめ

平成18年度も終わりを迎えようとしています。

今年度の山事研の活動も充実したものとなりました。主な活動内容は、以下のとおりです。

H18. 5. 25 第1回研修会 in 中央市玉穂生涯学習館

・「教職員の評価制度」について

講師 山梨県教育委員会 義務教育課 人事担当 主幹管理主事 中澤勇三 様

H18. 5. 25 第9回総会

H18. 8. 10 第2回研修会(南都留事務研究会主催) in 富士吉田市南都留教育会館

・共済年金について

講師 公立学校共済組山梨支部 主任 土屋浩司 様

・退職手当について

講師 山梨県教育委員会 福利給与課 主査 秋山晶子 様

H18. 10. 26 山梨県公立小中学校事務職員研究会研究大会 in 中央市玉穂生涯学習館

・学校組織マネジメント研修(事務職員版)について

講師 山梨大学 教授 榊原禎宏 様

・全事研 学校組織マネジメント研修推進チームによる講習会参加報告

研修委員 岩手小学校 池田はるな

・給与事務等学校訪問調査の実施状況について

講師 山梨県教育委員会 福利給与課

給与担当 主任 中澤麻美 様 主事 今井健彦 様



## 平成19年度 山事研の活動予定

平成19年度の山事研の研究活動の予定を連絡します。

H19. 5. 24 研修会 総会

H19. 10. 25 研究大会

**ご意見・ご感想をお待ちしています！**

「こんな研修会がしたい！」「こんな会報がいい！」というようなご意見がありましたら、ぜひ、お寄せください。

敷島北小学校 (TEL055-277-5711)

志村まで

